

事務事業チェックシート

事務事業No 268 事業名 老人福祉電話設置事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	平成元年度 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
中事業	その他の事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 外出困難な一人暮らしの病弱老人で、電話を所持していない高齢者を対象に、和歌山市の電話回線を貸与し、社会環境からの隔絶を防ぎ、安否確認の手段とする。		全体事業概要 外出困難な一人暮らしの病弱老人で、電話を所持していない住民税非課税世帯又は生活保護世帯に属する高齢者を対象に、和歌山市の電話回線を貸与する。貸与後の通話料金及び基本料金は利用者負担となる。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
新規貸与は廃止、撤去費用のみ予算計上		新規貸与は廃止、撤去費用のみ予算計上	新規貸与は廃止、撤去費用のみ予算計上	新規貸与は廃止、撤去費用のみ予算計上	新規貸与は廃止、撤去費用のみ予算計上		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	52	13	46	5	35	8	33		33	
伸び率(%)	-	-	▲11.5%	▲61.5%	▲23.9%	60.0%	▲5.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	278	355	423	438	438	413	375		375	
正規職員以外	0	803	0	0	0	0	0		0	
小計	278	1,158	423	438	438	413	375		375	
国庫支出金	20	5	17	1	13	3	12		12	
県支出金	10	3	8	0	6	1	6		6	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	12	2	10	1	7	1	7		7	
一般財源(税等)	10	3	11	3	9	3	8		8	
所要人数(人)										
正規職員	0.04	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05		0.05	
正規職員以外	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	手数料 33千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	撤去件数	目標値					
		実績値	6	2	3		
		達成度(%)					
	設置件数	目標値					
		実績値	17	15	12		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新規貸与は廃止しており、撤去費用のみ予算計上しているため。
見直し・改善内容	